

新型コロナウイルス対応にあたる看護師らの賃上げ方針が盛り込まれた。賃金が見合わないなどの理由で、人手確保が難しい現状が浮き彫りになったことが背景にある。ただ、今後のさらなる処遇改善につながらない懸念は根強い。

新型コロナウイルス患者の対応にあたる看護師らを対象に段階的に収入を3%引き上げることが明記。まずは1%程度の引き上げを2022年2月から前倒し実施するとした。

ただ、しわ寄せは他の一般診療にも及んでおり、コロナ対応の有無にかかわらず看護師の負担感が増している。

「今回の賃上げが業界

「賃上げ、実効性に疑問」

コロナで負担、看護の現場

人手確保難しく

の底上げにつながるか疑問。実効性が本当にあるのか。コロナ患者を受け入れる大阪市内の総合病院に勤める女性看護師(34)は嘆く。

以前から、夜勤中には40〜50人の患者を3人で見るなど限られた人員態勢だったが、コロナ対応に人をとられ、さらに業務が逼迫した。人の生死を日々目の当たりにし、体力・精神両面での負担は重い。

少しでも人手確保につながるためにも「業界の抑制的な昇給制度などを見直し、モチベーションにつながるよう、国や医療界全体で改革してほしい」と訴える。

日本看護協会の7月時点の集計では、7割近くがワクチン接種業務を選び、病院勤務を選んだのは1%に満たなかった。同協会の福井トシ子会長は「感染症などの有事に対応できる人を増やすには、平時から配置転換できるよう手厚く人を置く必要がある。全ての働く看護師の収入が職務に見合うような改善が必要だ」と強調した。

厚生労働省によると、介護職員の20年の平均賃金(月収換算)は約29万円で、全産業(約35万円)を下回った。

「月9000円の賃上げでは人手不足の解消につながらない」。大阪府内の施設で働く介護福祉士の女性(29)は肩を落とす。

入浴や排泄の介助など体力的に厳しい仕事をこなしても、手取りは月約20万円。年2回の賞与もそれぞれ1カ月分に満たず「他業種と比べて不満に感じ、1カ月で辞めてしまう新人も少なくない」という。

クラスター(感染者集団)発生が相次いだ高齢者施設などの介護現場の処遇改善もおお上だ。